

HURXLEY

証券コード 7561 東証第一部

2020年3月期
決算説明会資料

株式会社ハークスレイ



会社概要	P. 3
2020年3月期 決算概要	P.10
2021年3月期 業績見通し	P.19
株主還元	P.21
新型コロナウイルスの感染拡大への対応	P.23
中長期成長戦略	P.25

会社概要



「食」をKeyとする 
価値創造

店舗委託事業、店舗管理事業を軸に 「食」に関する多様なポートフォリオ展開

中食ドメイン



持ち帰り弁当事業

- ✓ 持ち帰り弁当の販売
- ✓ 各種仕出し・ケータリングサービス



食材加工/物流事業

グループ内、外販の食材等の保管、配送及び加工、製品化



フレッシュベーカリーの製造および販売

自然素材で「手作り」
「焼きたて」のパンを提供



飲食店開発ドメイン



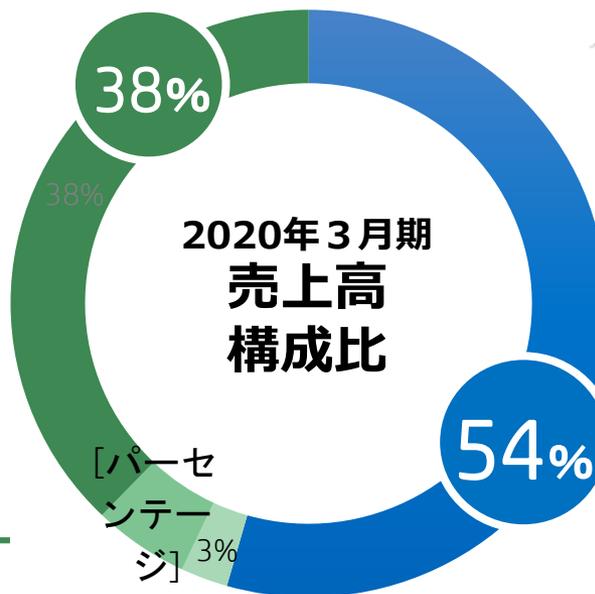
店舗委託事業/店舗管理事業

店舗流通ネット

店舗委託事業をメインに、飲食に関する総合支援サービスを展開

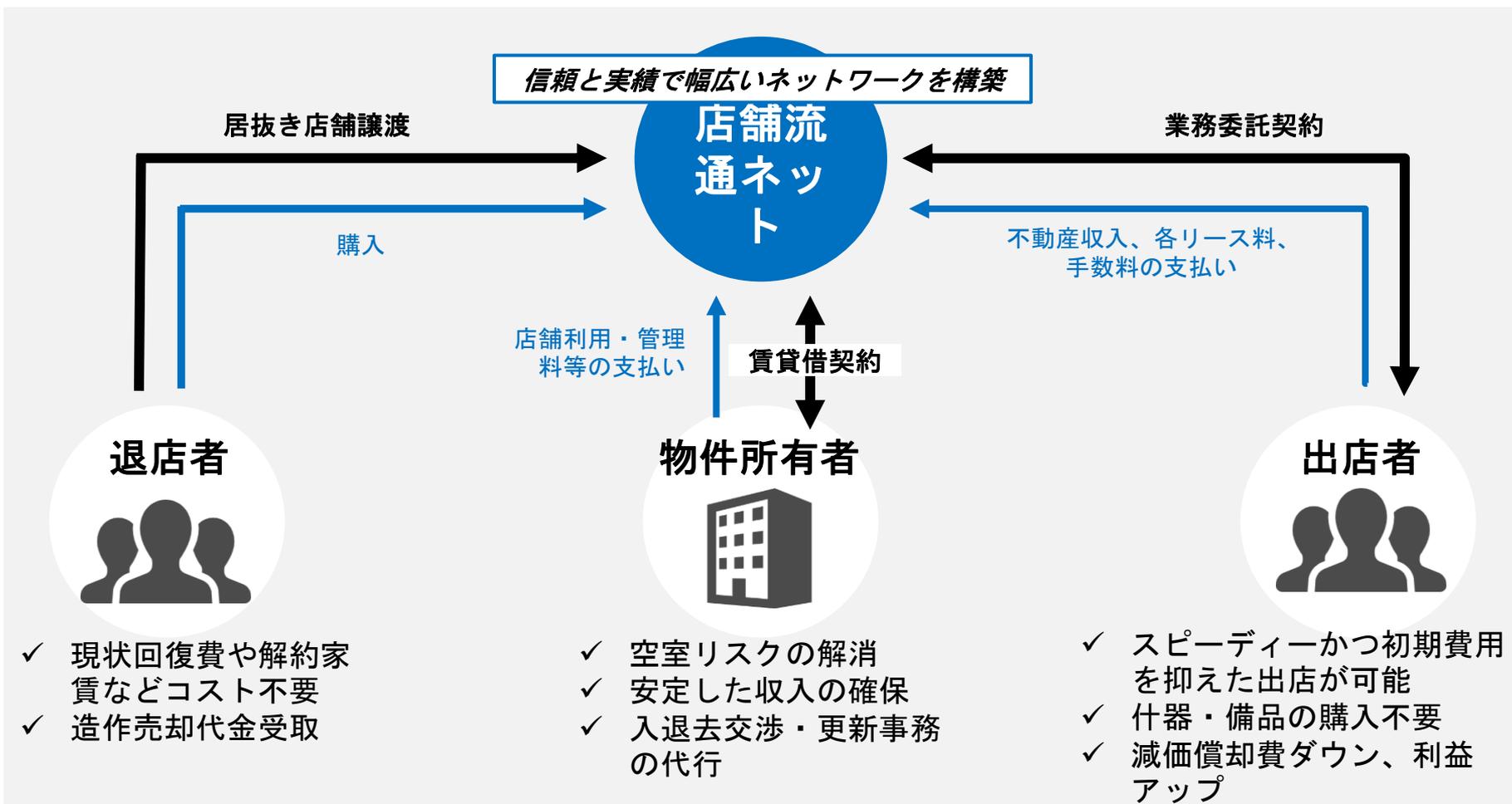
- ✓ 好立地居抜き物件
- ✓ 設備トラブル対応
- ✓ ビルリノベーション
- ✓ PM・BM店舗管理等

飲食業専門の独自プロモーションサービスを展開する飲食業界情報サイト「店通」の運営



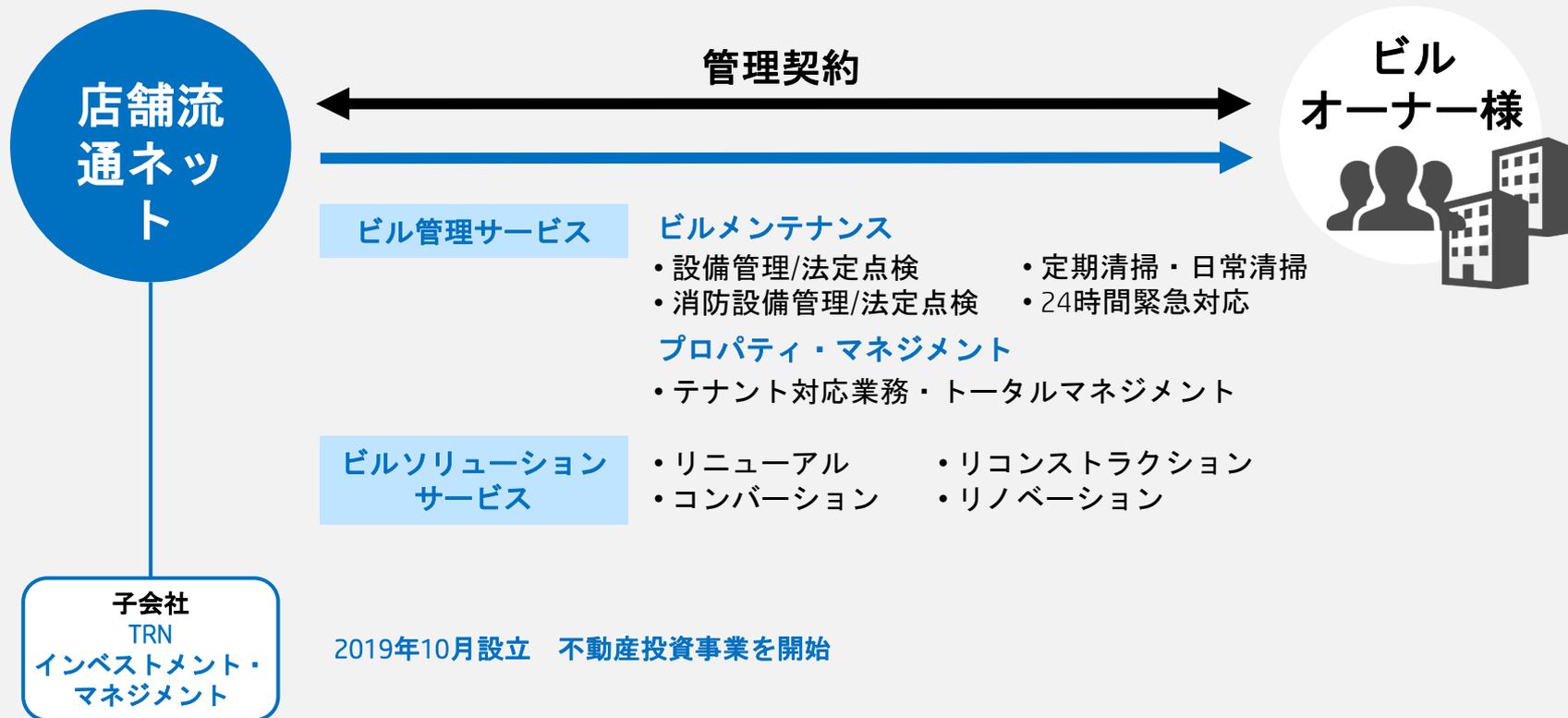
飲食店の出店から退店までワンストップサービスを提供

居抜き、飲食店舗を活用した「業務委託型店舗ビジネス」を中心に、新たな形の外食ビジネスを展開
ハード面だけでなく、法務・財務相談、交渉・クレーム対応等ソフト面からのサポートも好評



ビルオーナー様に飲食ビルのトータルマネジメントから バリューアップを支援

飲食業者との幅広いネットワークと実績、
そして上場企業としての信頼をもとにビルオーナー様と強固なパートナーシップを構築



飲食事業関係者の約**70%***がアクセス

飲食業界の情報プラットフォーム「**店通**」を運営



業界

No.1*



*当社調べ

月間PV

100万PV以上

成約
実績

3300件以上

- ✓ 経営ノウハウ、業界トレンド等飲食業界に必須の情報掲載
- ✓ 20年の実績ノウハウで飲食業経営者の課題解決
- ✓ マーケティングから販売促進までサポート

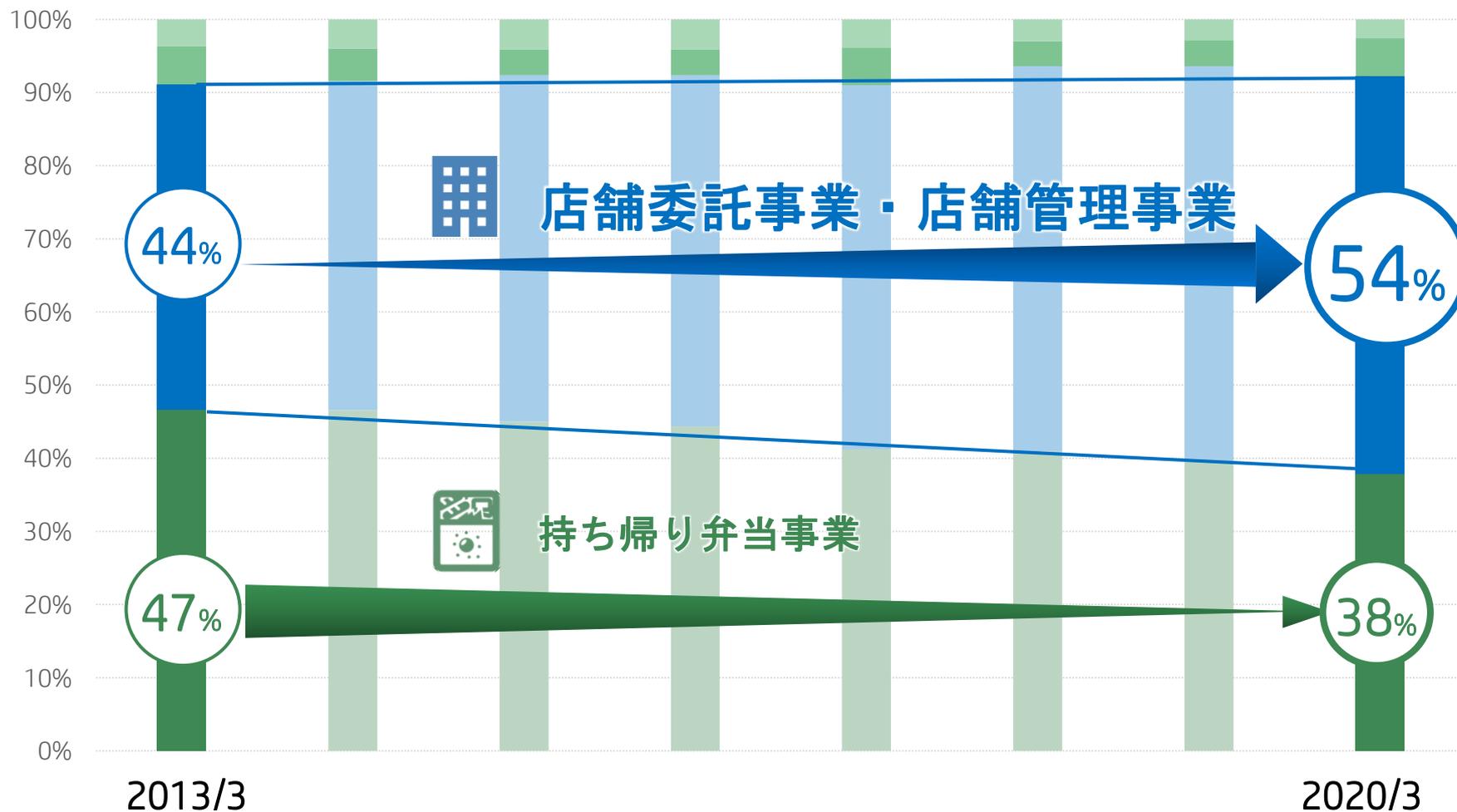
記事
バナー広告

メルマガ広告

SEO対策

市場調査・分析

時代に合わせポートフォリオを構築



2020年3月期 決算概要

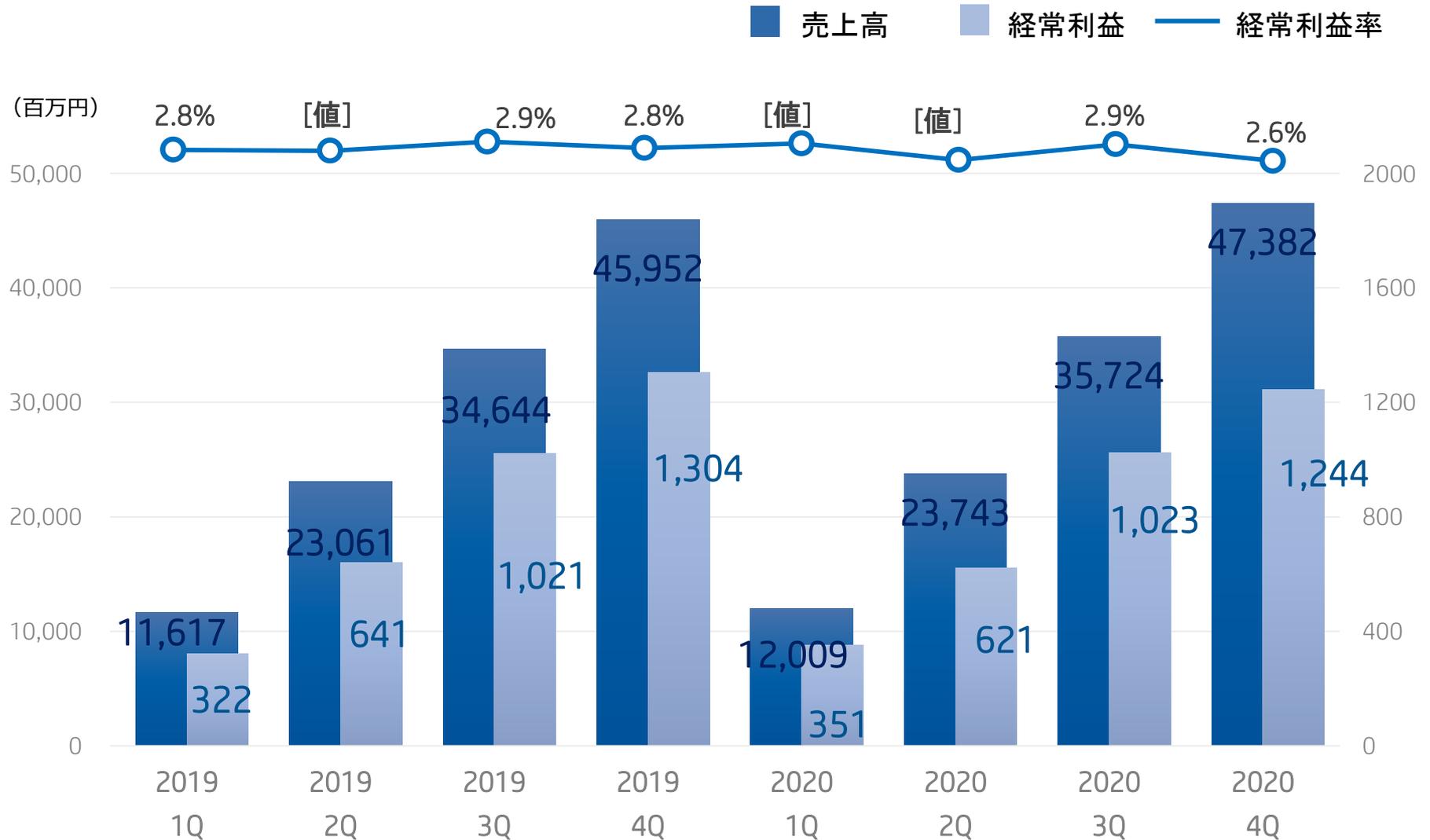


店舗委託事業/店舗管理事業に注力し、前期比増収増益 不動産売却による特別利益発生により純利益は前期比 138.8%

- 対計画では売上高は予想通り進捗、人件費や食材費の高騰により営業利益・経常利益は未達
- 店舗管理事業での不動産売却により特別利益約8億円を計上

(単位：百万円)	2019/3期		2020/3期		前期比	当初計画
	金額	売上比率	金額	売上比率		
売上高	45,952	—	47,382	—	103.1%	47,000
売上原価	35,568	77.4%	36,701	77.5%	103.1%	
売上総利益	10,383	22.6%	10,680	22.5%	102.8%	
販管費	9,504	20.7%	9,735	20.5%	102.4%	
営業利益	878	1.9%	944	2.0%	107.6%	1,200
経常利益	1,304	2.8%	1,244	2.6%	95.4%	1,500
税金等調整前 当期純利益	1,002	2.2%	1,738	3.7%	173.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	919	2.0%	1,276	2.7%	138.8%	920

売上高は各四半期において前年同期比を上回る業績を達成



増収増益を達成

■ 店舗委託事業

- 三大都市圏を中心に優良物件を積極的に獲得する一方、低採算店舗の解約等による物件稼働率の向上を図り利益に貢献
- 物件の資産価値の向上についても推進

■ 店舗管理事業

- 物件開発は商業ビルを1棟建設・稼働
- 保有物件2棟を不動産信託受益権としてファンド運営会社に売却
- 不動産ファンドの投資助言を目的とした子会社TRNインベストメント・マネジメント株式会社を設立（店舗流通ネット株式会社100%出資）

売上高

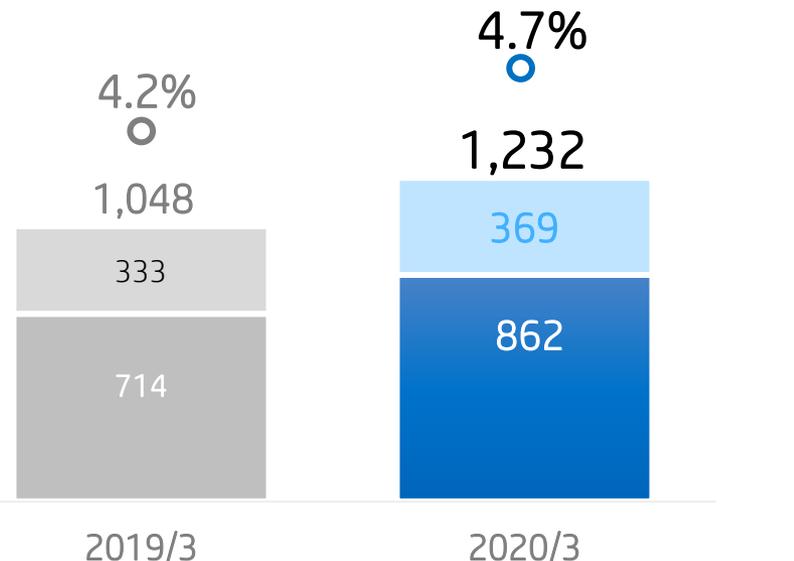
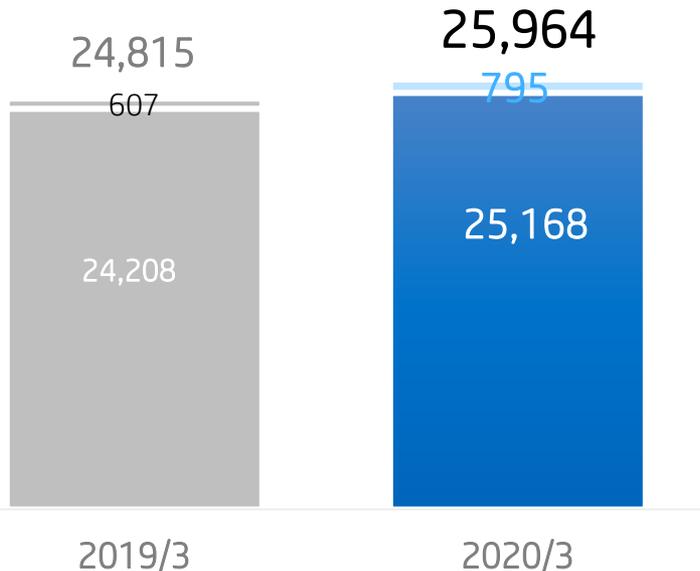
(百万円/%)

セグメント利益・率

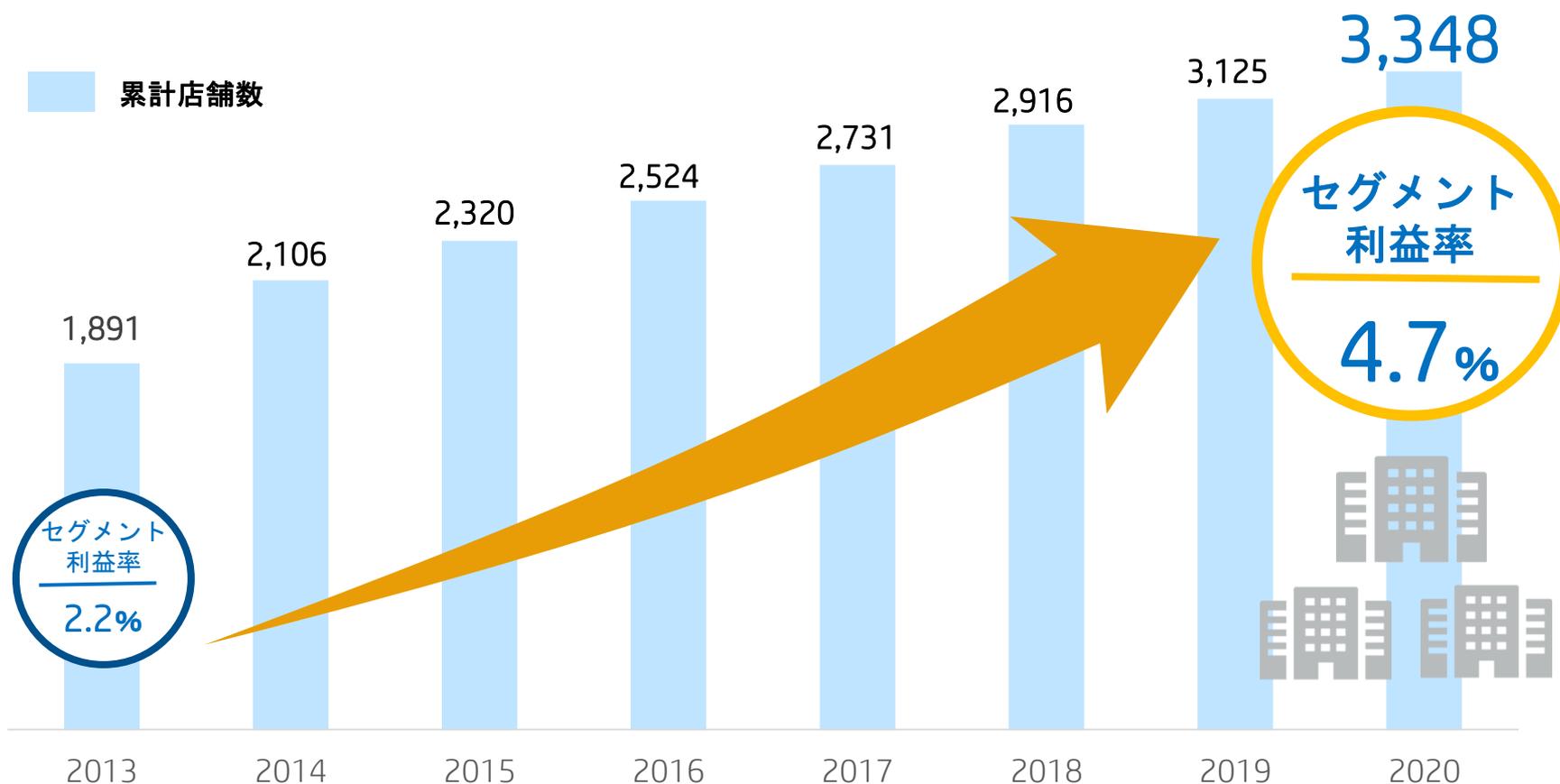
(百万円/%)

↑ 104.6%

↑ 117.6%



店舗稼働率の上昇
マスターリース契約、自社物件の増加により
利益率が大幅に改善



売上高は堅調に推移

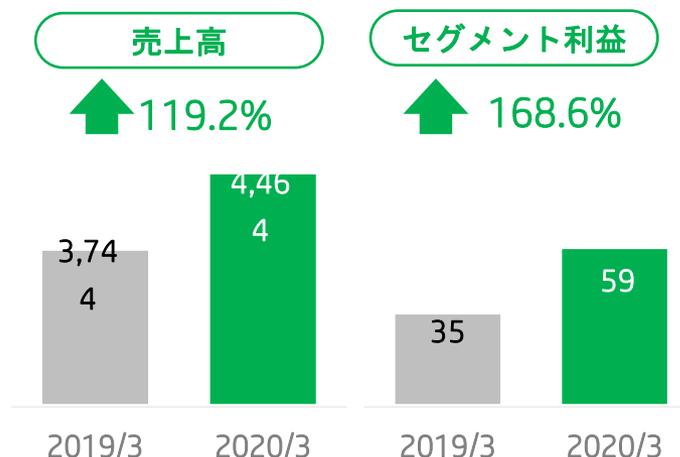
持ち帰り弁当事業 売上高 17,963百万円 セグメント利益 1,038百万円

- 各種キャンペーンにより顧客層を拡大、キャッシュレス化対応を推進し利便性を追求
- 2019年12月に株式会社味工房スイセンを子会社化しケータリングサービスを強化
- 3月には新型コロナウイルス感染防止による臨時休校措置を受け、ご家庭でのお食事支援として特別価格での販売
- 人件費や食材の高騰が利益に影響

食材加工/物流事業 売上高 4,464百万円 セグメント利益 59百万円

前期比大幅増収・大幅増益

- 物流関連事業においては、物流、商流ともに、グループ外企業との更なる取引拡大に向けて営業活動に注力
- 大手企業の業務代行の新しい取り組みも軌道に



フレッシュベーカーリー事業 売上高 1,215百万円 セグメント利益 △50百万円

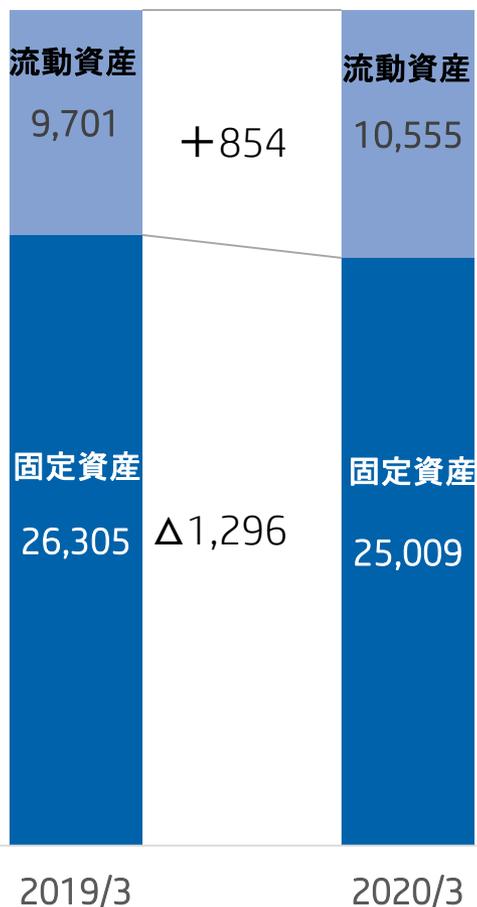
		実績	
		2018年4月1日~ 2019年3月31日	2019年4月1日~ 2020年3月31日
店舗委託事業	新規委託	210	225
	委託終了	159	183
	店舗数	808	850
持ち帰り弁当事業	出店	79	45
	退店	63	67
	店舗数	982	960
フレッシュベーカーリー事業	出店	0	0
	退店	0	1
	店舗数	19	18
グループ全店	出店/新規委託	289	270
	退店/委託終了	222	251
	店舗数	1,809	1,828

※各店舗数は3月末日の店舗数を記載

資産の部

(単位：百万円)

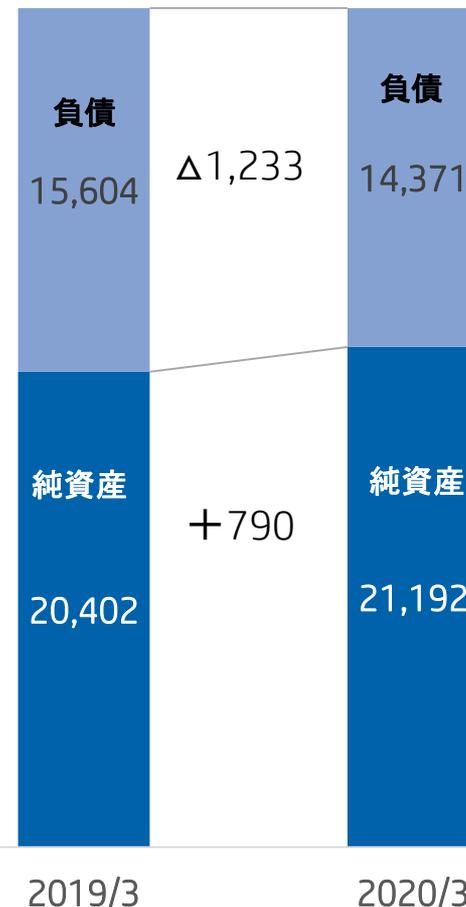
- 土地が減少し、現金及び預金が増加



負債・資本の部

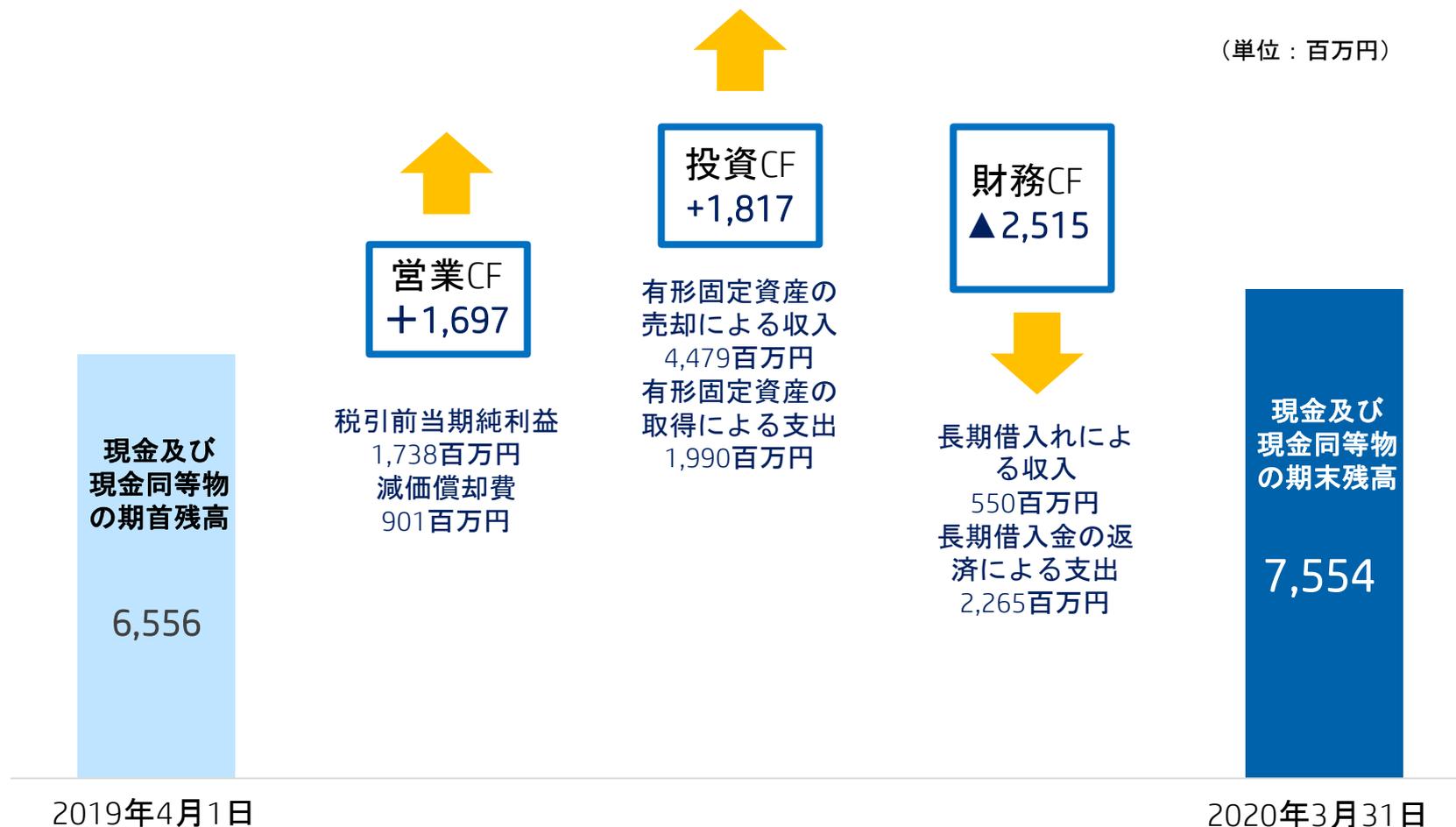
(単位：百万円)

- 負債：主に借入金が減少
- 純資産：主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上



現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 9億97百万円増加し75億54百万円

(単位：百万円)



2021年3月期 業績見通し



新型コロナウイルスの影響を想定 ポートフォリオ経営で利益は黒字を維持

	2020/3期 実績		2021/3期 予想			前期比
	金額	売上比率	当初見通し	コロナ影響 想定後 (公表数値)	売上比率	
(単位：百万円)						
売上高	47,382	—	51,000	41,000	—	86.5%
営業利益	944	2.0%	1,170	730	1.8%	77.3%
経常利益	1,244	2.6%	1,670	1,230	3.0%	98.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,276	2.7%	1,090	740	1.8%	58.0%

株主還元

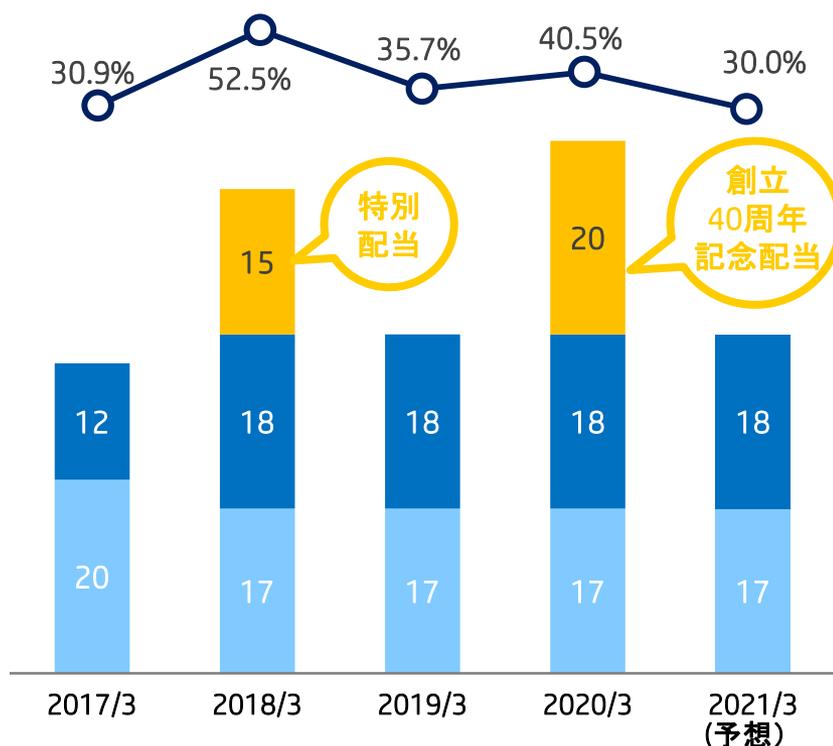


連結配当性向 30%を目安に 安定的な期末配当・中間配当を実施 株主優待も継続

配当性向/金額 (円)



○ 配当性向 ■ 特別/記念配当 ■ 期末 ■ 中間



株主優待



毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された300株以上を保有する株主を対象

保有株式数

優待内容

300~500株未満	QUOカード 500円分
500~1,000株未満	QUOカード 1,000円分
1,000株以上	QUOカード 2,000円分

新型コロナウイルスの感染拡大への対応



	➡ プラス要因	↘ マイナス要因
 飲食店開発 ドメイン	<ul style="list-style-type: none">• 飲食店舗優良物件の獲得増加• 出店オーナーの厳選	<ul style="list-style-type: none">• 売上減少• 新規出店の延期
 中食 ドメイン	<ul style="list-style-type: none">• 中食需要増• フードデリバリー増	<ul style="list-style-type: none">• イベント開催自粛に伴い、 ケータリング需要が減少
 OTHER その他	<ul style="list-style-type: none">• 人件費の高騰に歯止め• M&A案件増加	<ul style="list-style-type: none">• 外出自粛要請など飲食業界 全体への影響が長引く

新型コロナウイルスの影響を注視しながら、
食を軸としたポートフォリオの選択と集中を
迅速に行い、利益水準を確保

中長期成長戦略



1. 店舗委託事業・店舗管理事業の成長加速

中食ドメインである
2. 持ち帰り弁当事業と食材加工/物流事業を
磨き上げる

3. 市場環境の変化にあわせ、M&A加速

約25兆円の市場規模と高い店舗回転率で 常に一定の需要があるマーケット

外食産業の市場規模

(単位：億円)



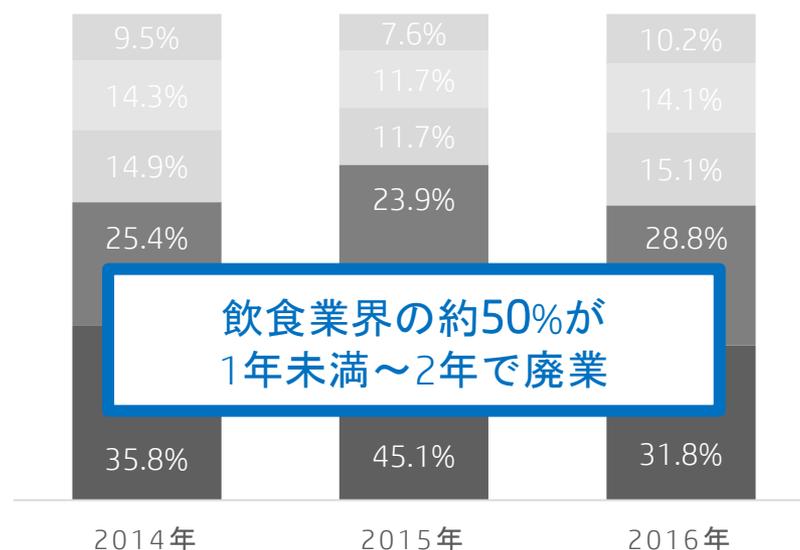
出所：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業規模推計値」

飲食業界の店舗数・廃業データ

一般食堂・レストラン等の店舗数は
約75万店舗を推移 (2014~16年) *

<営業年数別閉店割合>

■ 1年未満 ■ 1~2年 ■ 3~5年 ■ 6~10年 ■ 11年以上



* 厚生労働省「衛生行政報告書」主な許可を要する食品関係営業施設数の年次推移 (2018年度末現在)

出所：居抜き情報.COM2014年~2016年営業年数別の閉店割合

オウンドメディア「店通」の付加価値化を推進

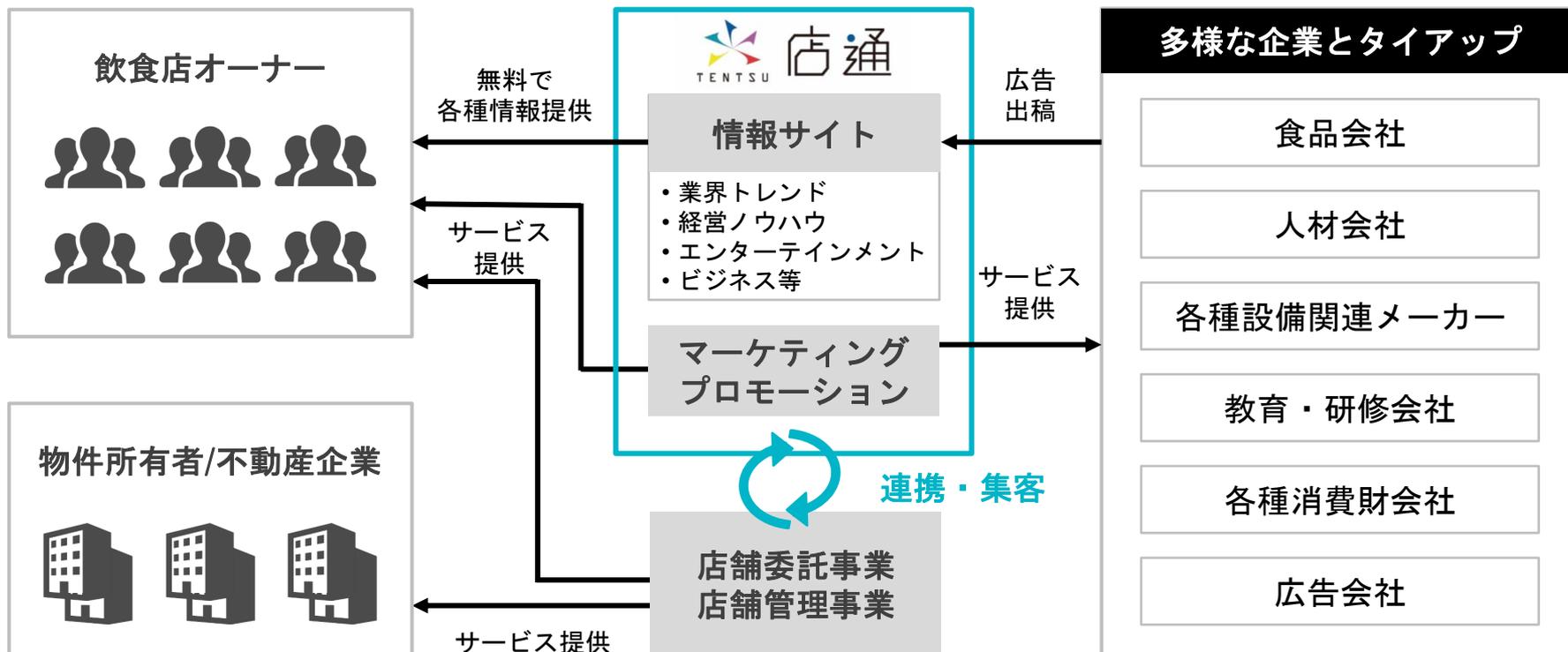
コンテンツのさらなる充実化と、BtoCの他にBtoBを強化し、
プラットフォーム価値UP=集客UP

➡ 店舗委託事業/店舗管理事業拡大の好循環を形成

BtoC

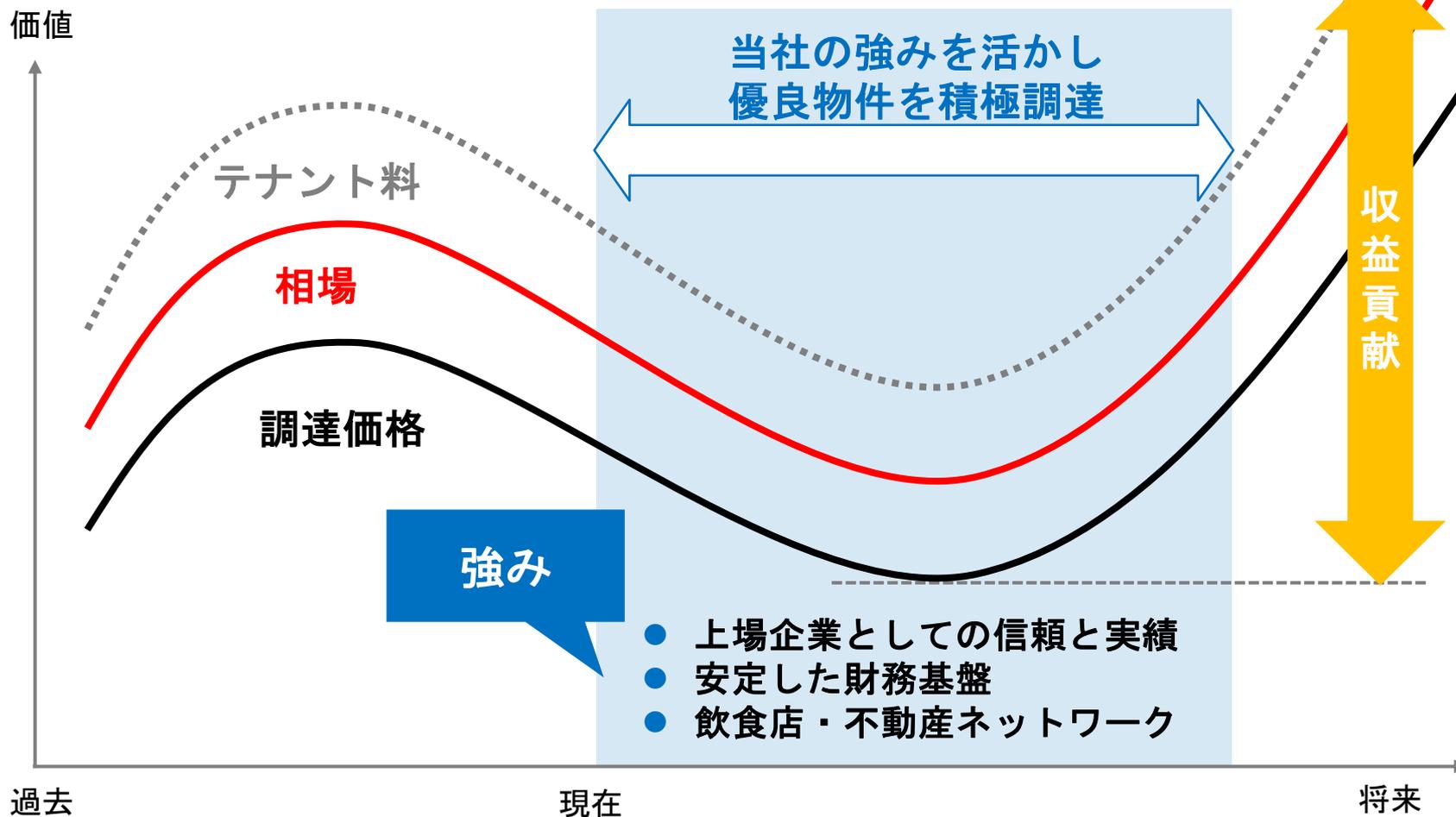
BtoB

↑ プラットフォームの付加価値 ↑



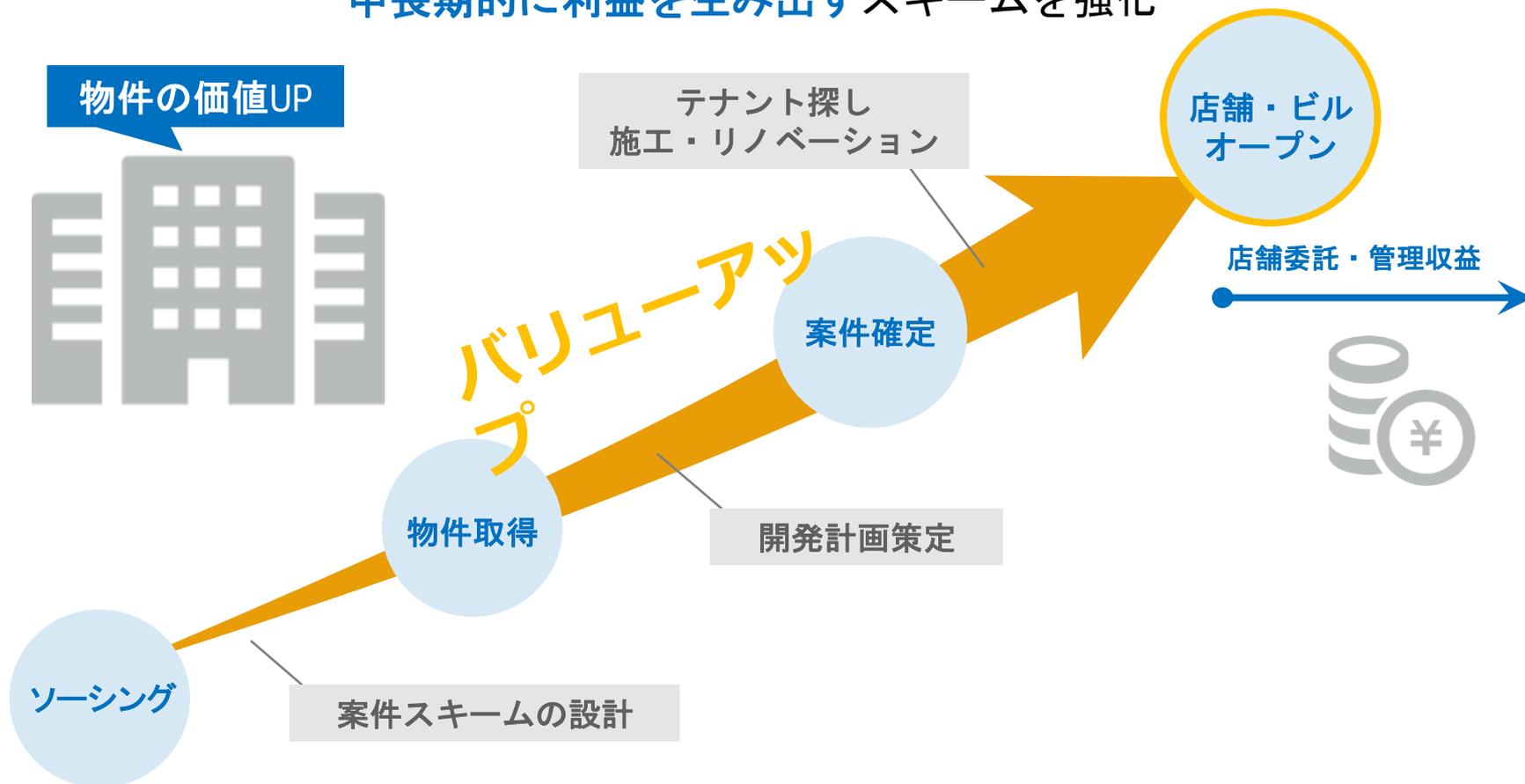
Afterコロナに向けて物件の確保を推進

新型コロナウイルスの影響等による不動産市況の変化と
飲食業界の店舗回転率の変化を捉え、優良物件の獲得に注力



新たな収益源の強化 飲食店ビル開発

物件取得やマスターリース・サブリースを通じ、物件を価値向上させ、
中長期的に利益を生み出すスキームを強化



盤石な財務基盤

大阪市内

マスターリース



FOODEARビル



MKビートルビル

NEW

ブランド展開



TRUNK福島

首都圏

マスターリース



恵比寿横丁



恵比寿フィッシュセンター



井門浜松町ビル

自己保有



TRUNK 椿町ビル



Box'R新橋ビル

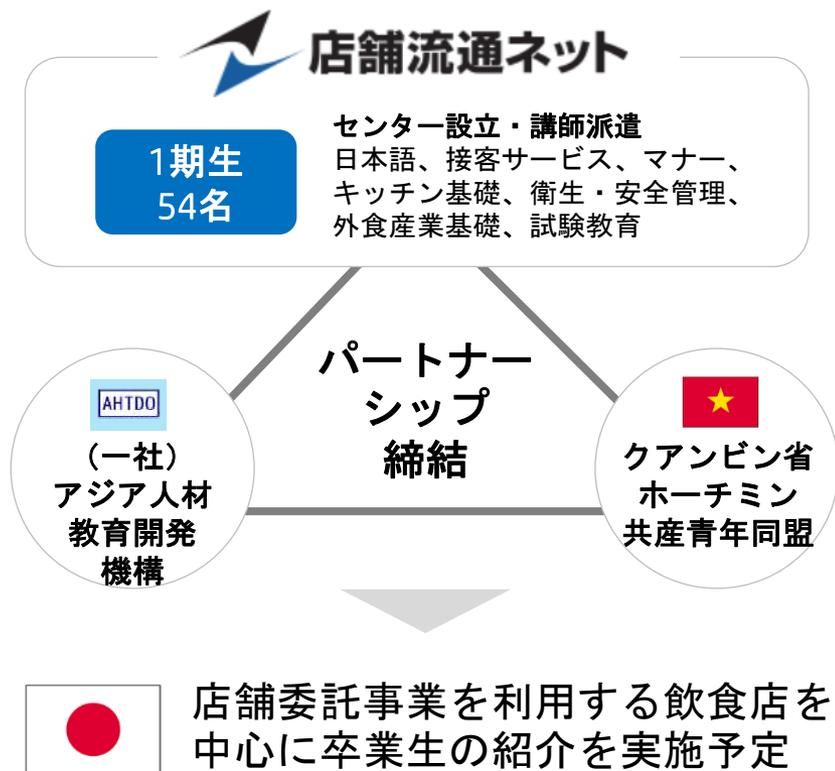


鶴屋町ルポビル

飲食業界の人材不足を解決すべく、ベトナム人材の育成から派遣までのサービスインフラを構築中

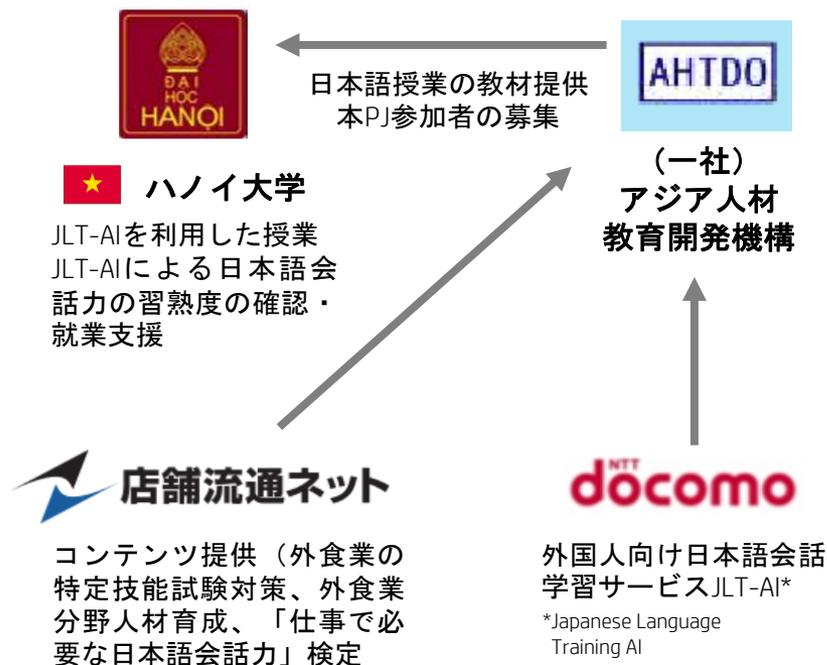
「TRN外食業トレーニングセンター」開校

ベトナム国内に開校して、現地教育を開始。
新在留資格の特定技能1号ビザ取得、試験教育を実施。



日本語教育協同プロジェクト

特定技能外国人が日本国内の外食産業分野での就業を目指し、ベトナムでの日本語教育およびAIを活用した日本語の会話カトレーニングから日本で就業機会の提供までサポートする共同プロジェクトを発足。



国内惣菜市場は10兆円超を推移 世帯当たりの調理食品の支出は増加傾向

国内中食（惣菜）市場規模



出所：社団法人日本惣菜協会 2019年度版惣菜白書

年間1世帯当たりの品目別支出平均金額



出所：総務省統計データ（品目分類）第10表 年間収入五分位階級別1世帯当たり品目別支出金額及び購入頻度（総世帯）

安定収益基盤として

時代にあわせ柔軟な施策で売上規模と利益水準を維持

● 直営店の統廃合・FC化推進、複合化

- ・ 不採算店舗の撤退、固定費を圧縮できるFC化を推進
- ・ コインランドリー等複合化によるコスト分散

● 中食需要増加に伴い顧客層を拡大

顧客層に合わせたメニュー開発・
各種キャンペーン実施

● 省力化・キャッシュレスへの対応

Withコロナ、Afterコロナに向けてスマ
ホ決済対応など利便性も追求



WithコロナAfterコロナに向けて事業範囲を拡大

2019年12月に味工房スイセンの全株式を取得し子会社化
WithコロナAfterコロナに向けてサービスメニューを拡大

Beforeコロナ

Withコロナ

Afterコロナ

2019年12月
味工房スイセン子会社化

事業内容

- 仕出し料理/ケータリングの販売
- 法事、宴会、会合等の企画並びに運営・飲食店の経営
- 冠婚葬祭その他の祝事に付随する物品の斡旋及び販売

外出自粛要請
イベント関連開催自粛等

外出自粛要請解除
イベント関連開催開始
東京オリンピックの開催

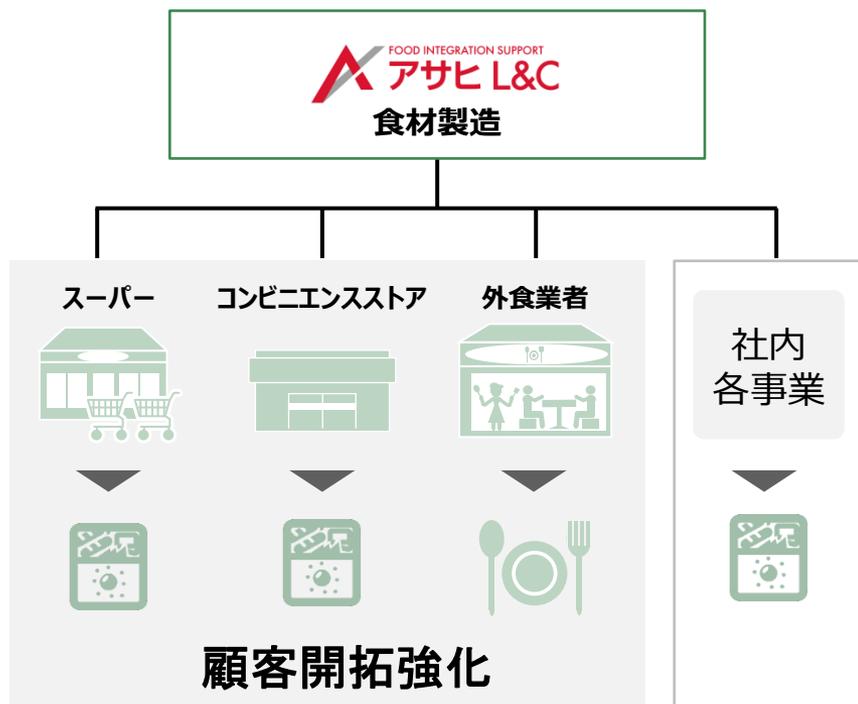


駅ナカ/百貨店
への出店等
需要増

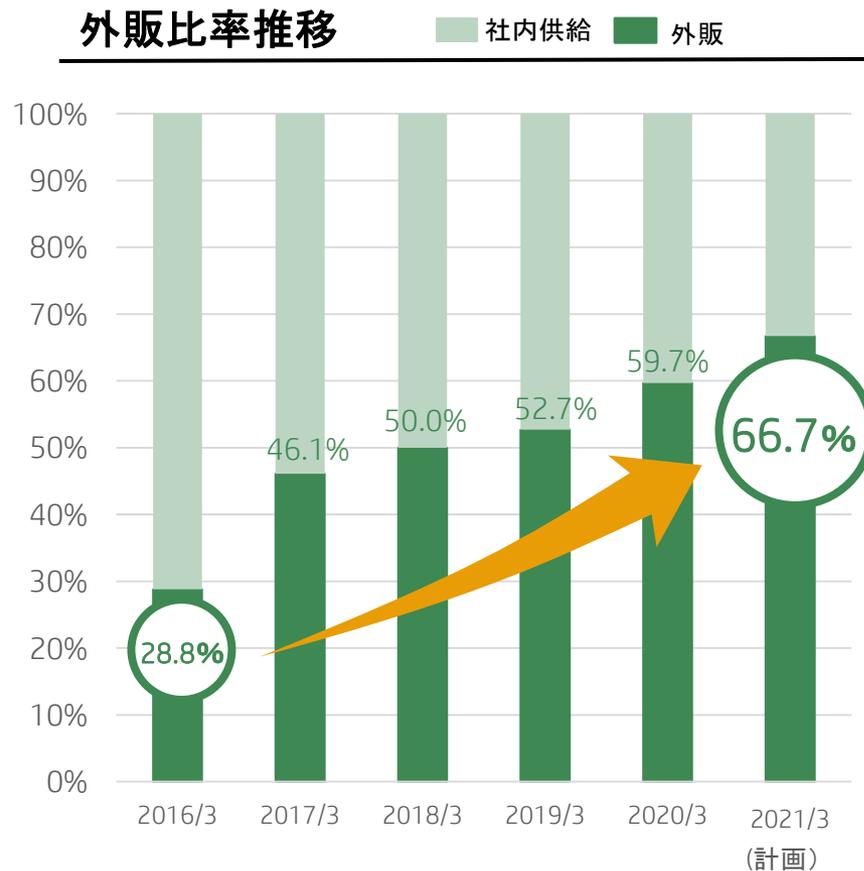
食のEMSを目指す

受注生産型で常に利益を確保できるビジネスシステムを構築
 社内供給の他、スーパー、コンビニエンスストア、外食業者など
 各ニーズをとらえた惣菜、食材を提供し、外販比率は上昇基調

顧客業態に関わらず惣菜を提供
 =食のEMS



外販比率推移



中食需要増を取り込むため、生産設備を増強

第1工場 阪神カミッサリー (兵庫県)

食材の集中処理及び加工、各店舗への物流業務



貝塚精米センター (大阪府)

精米専用の施設



第2工場 建設開始

阪神カミッサリー増設

2020年11月

稼働予定



M&Aのチャンス

潤沢なキャッシュフローを活用して好立地の優良店舗を多数獲得する好機
新型コロナウイルス影響下での事業存続を確保しつつ
Afterコロナに向け積極的に動く

M&Aで
の強み

グループ財務基盤 上場会社としての信頼と実績

事業環境



後継者問題
資金繰り問題
で事業存続が
難しい状況

M&Aターゲット



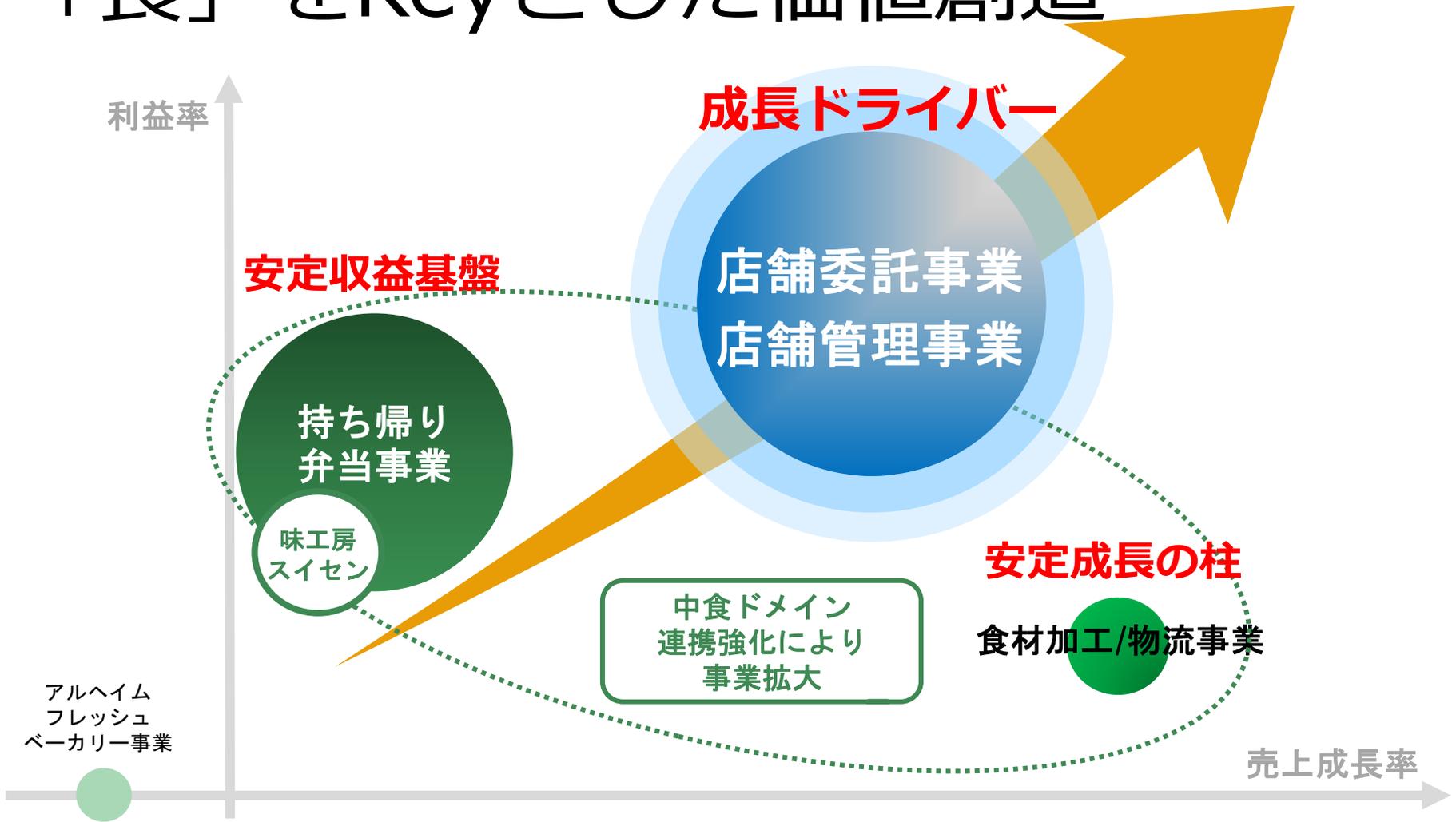
食を軸とした
企業

当社グループ



既存事業強化
付加価値向上

店舗委託事業/店舗管理事業を成長ドライバーに 「食」をKeyとした価値創造



株式会社ハークスレイ 経営企画室

IRに関する
お問い合わせ先

電 話 : 06-6376-8088 (代表)

e-mail : ir@hurxley.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。